



金利の急上昇により基準価額は下落、 当ファンドの年率期待利回り*は上昇

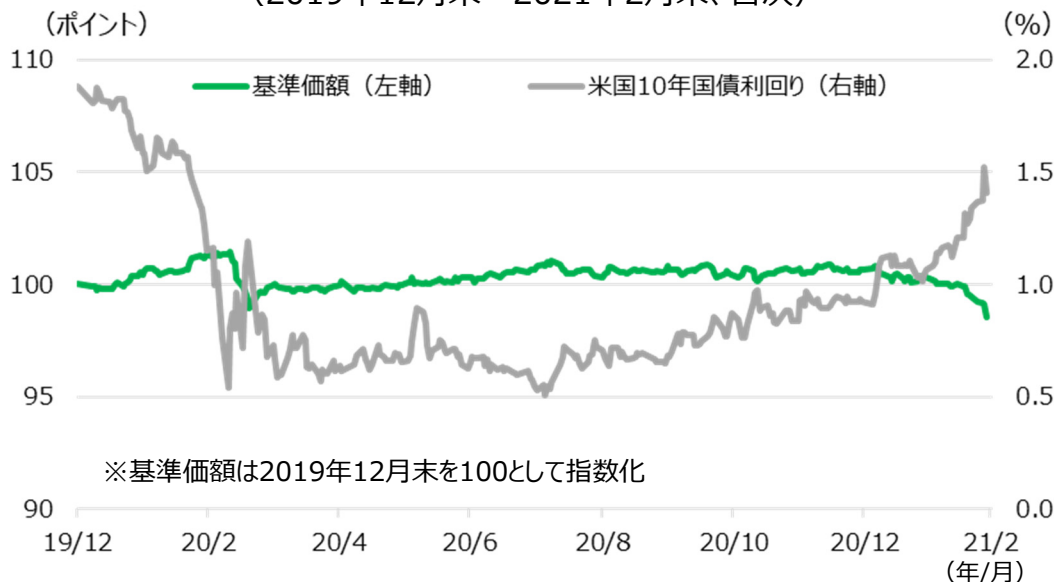
平素は「大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）（愛称：未来のコツ）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの運用状況および今後の見通し等についてご報告いたします。

米国国債利回りの上昇が加速、1年ぶりの水準に

- バイデン米政権による追加財政政策の実現や、新型コロナウイルスに有効とされるワクチンの接種率上昇による経済回復への期待などを背景に、足元では米国国債利回りが上昇しています。
- 当ファンドの主な投資対象は先進国の国債であり、**金利上昇が基準価額の下落要因となります。**
- 金利上昇などにより2021年以降は基準価額の下落が続いていますが、当ファンドでは**基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目指し、為替や現金等を活用して機動的な運用を行っています。**

<基準価額と米国10年国債利回りの推移>

(2019年12月末～2021年2月末、日次)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2021年2月末現在において分配を行っておりません。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

*年率期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）等の合計（為替ヘッジコスト控除後）。試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に期待される利回り、市場動向等の変化により値は変化します。

- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ 市況動向によっては値動きを年率2%程度に抑えることができない場合があります。
- ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



ファンドマネージャーに聞く！今後の市場見通しおよび運用方針

～金利上昇の一服後は、国債への投資妙味が高まる～

Q.この金利上昇、いつまで続くの？

- コロナショック前のような、米国の長期国債利回りが2～3%の水準で安定するには時間を要すると考えています。
- 足元の金利上昇につながる要因（ワクチン接種率の上昇、米国の追加財政政策実現への期待など）は市場に概ね織り込まれたとみられ、今後のさらなる金利上昇は限定的と考えます。



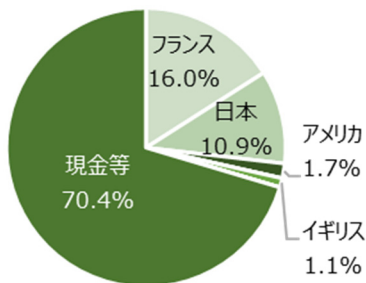
Q.今後の運用方針を教えてください！

- 金利はしばらくは不安定な状況が続く可能性もありますが、当ファンドの直近の年率期待利回りは1%台に上昇しており、金利の上昇が一服すれば、国債への投資妙味が高まるとみられます。
- 今後も、市場環境の変化に応じて主要投資対象である債券の国別配分、為替や現金等の比率を日々機動的に調整しつつ、基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑える運用を目指してまいります。

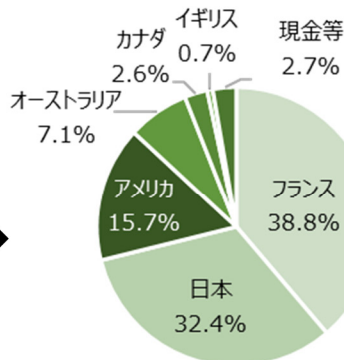


<債券国別配分と年率期待利回り>

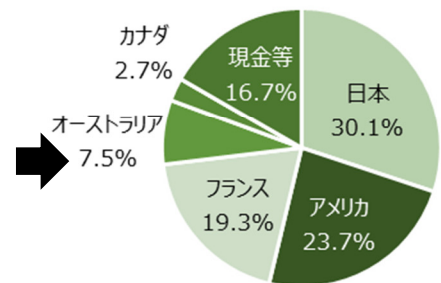
2020年3月末



2020年12月末



2021年2月末



年率
期待利回り **0.16%**

0.68%

1.02%

(注) 比率は純資産総額対比。四捨五入の関係上、比率の合計は100%にならない場合があります。オーストラリア国債およびカナダ国債は2020年5月以降組入れ開始。2021年2月末現在ではイギリス国債の組入れはありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※市況動向によっては値動きを年率2%程度に抑えることができない場合があります。



基準価額の推移（2018年4月27日（設定日）～ 2021年2月26日）



2021年2月26日現在

10,236円

(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2021年2月26日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



主として日本を含む先進国の国債に投資します。

- ◆先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
※その他の先進国国債に投資する場合があります。
- ◆投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
- ◆実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
- ◆為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。
※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。



基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。

- ◆市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
- ◆ポートフォリオ全体のリスクにターゲット(年率2%程度)を設定し運用を行います。
 - 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。



毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

- ◆委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

愛称 未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



投資リスク

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 為替リスク
 - 流動性リスク
 - カントリーリスク

<その他の留意点>

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>1.1% (税抜き1.0%)</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年0.528% (税抜き0.48%)</u> の率を乗じた額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



お申込みメモ

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

信託期間	無期限(2018年4月27日設定)
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

委託会社およびその他の関係法人

●委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社……金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）……三井住友信託銀行株式会社

●販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2021年2月26日